

## 第5章

# 子ども・子育て支援の 新たな取り組み



## 第5章 子ども・子育て支援の新たな取り組み

### 1 幼児期の教育及び乳幼児期の保育の充実

#### (1) 教育・保育提供区域の設定

松山市が策定している「地域福祉計画」と「都市計画マスタープラン」にて設定している圏域等を参考に、地理的条件や社会的条件、未就学児童数、待機児童数等の条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況等を総合的に勘案し、教育・保育提供区域を以下の9区域とします。

#### ■教育・保育提供区域

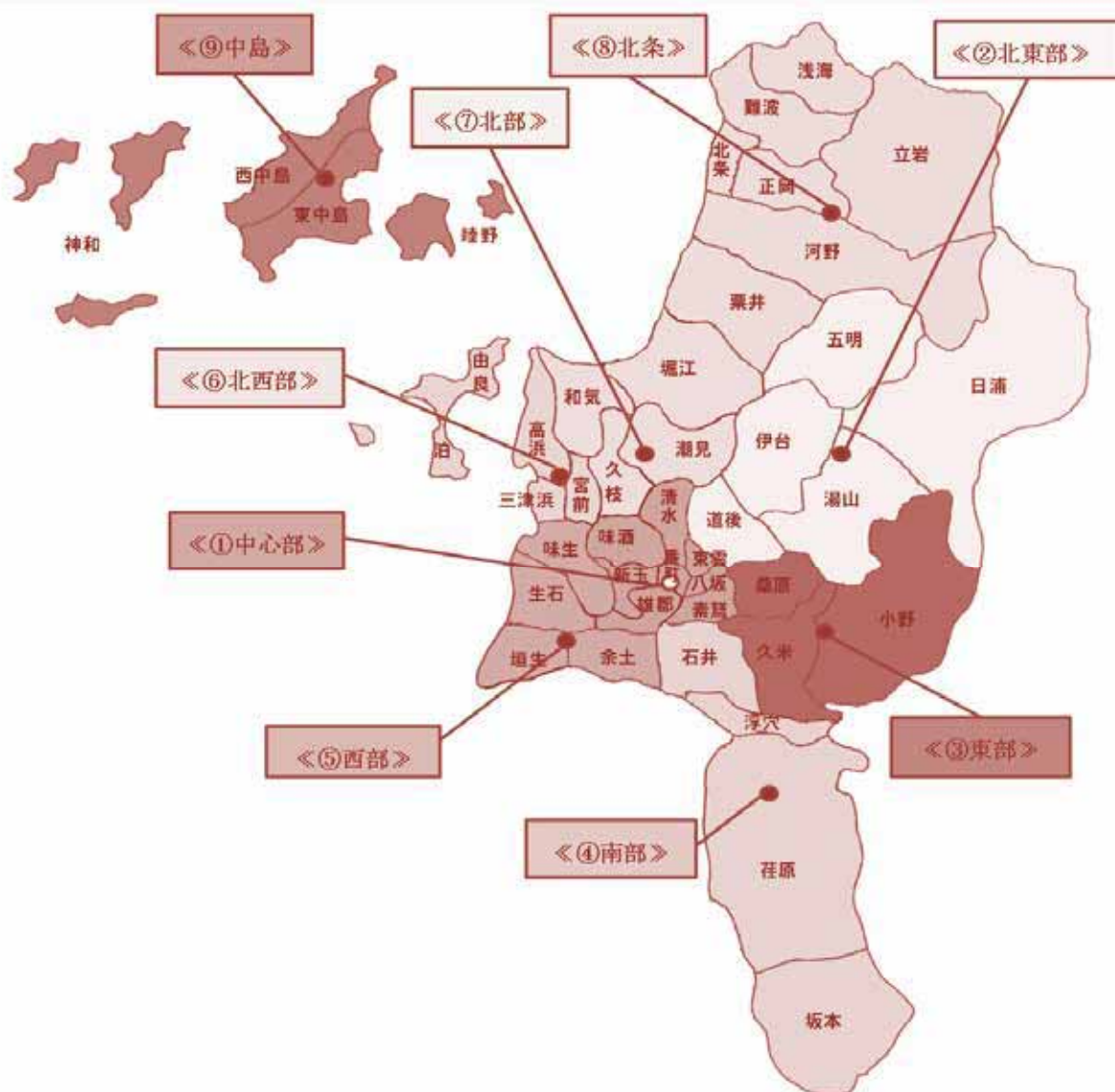
区域名	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	未就学児童数(人)	幼稚園数(園) ※1	幼稚園定員数(人) ※1	保育所数(園)	保育所定員数(人)	待機児童数(人)	保育所入所待ち児童数(人)
①中心部	17.91	130,999	5,768	11	2,762	17	1,810	0	52
②北東部	96.94	40,209	1,976	5	842	3	250	0	15
③東部	42.43	72,922	4,078	8	1,505	5	480	0	47
④南部	59.36	78,647	4,569	8	2,130	9	1,110	0	56
⑤西部	24.10	79,177	4,866	5	2,035	7	720	0	29
⑥北西部	17.22	28,315	1,138	3	636	8	555	0	4
⑦北部	31.62	53,407	3,180	6	1,165	9	720	0	21
⑧北条	102.13	27,045	1,212	4	710	7	460	0	0
⑨中島	37.35	4,047	50	0	0	1	90	0	0
合計	429.06	514,768	26,837	50	11,785	66	6,195	0	224

平成26年4月1日現在  
※1の事項については、平成26年5月1日現在  
幼稚園・保育所数及び幼稚園・保育所定員は、公私合計及び認定こども園（地方裁量型を除く）部分を含む

#### ■地区別教育・保育提供区域

区域名	地区							
①中心部	番町	八坂	東雲	素鷲	雄郡	新玉	味酒	清水
②北東部	湯山	日浦	五明	伊台	道後			
③東部	久米	小野	桑原					
④南部	石井	浮穴	荏原	坂本				
⑤西部	余土	垣生	生石	味生				
⑥北西部	宮前	三津浜	高浜	由良	泊			
⑦北部	和気	潮見	堀江	久枝				
⑧北条	浅海	立岩	難波	正岡	北条	河野	栗井	
⑨中島	睦野	東中島	西中島	神和				

地区別教育・保育提供区域地図



(区域設定の際の参考)

★地域福祉計画 【圏域数：10】

(圏域の設定)

福祉等の公的機関や事業者等が地域住民等と連携、協働し、福祉サービスの提供が行われるよう設定したもの

★都市計画マスタープラン 【圏域数：9】

(地域区分の設定)

合併前の旧市町界等の社会的圏域、日常的なサービス拠点等への人の流動を考えた、地域のつながり、地形や市街地のまとまり等を考慮し設定したもの

(2) 量の見込みと確保方策及び実施時期

◇量の見込みと確保方策

設定した9つの区域ごとに、幼児期の学校教育及び乳幼児期の保育の量の見込みと確保方策を設定します。また、それぞれ認定区分（1号～3号）ごとに設定します。

認定区分	備考
1号	子どもが満3歳以上で、教育を希望する場合
2号	子どもが満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育を希望する場合
3号	子どもが満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育を希望する場合

◇保育利用率

満3歳未満の子どもの数全体に占める、満3歳未満の保育を必要とする子どもに対する利用定員数（＝保育利用率※1）を、保育ニーズのピークとされる平成29年度までに、平成26年度の約1.5倍増とし、以下のとおり設定します。

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	参考 (平成26年度)
保育利用率	23.7%	28.5%	30.5%	30.7%	30.9%	19.9%

※1 各年度の満3歳未満の保育を必要とする子どもに対する利用定員数／満3歳未満の子どもの数全体



【市内全体】

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		9,319	3,932	330	3,098	9,229	3,889	329	3,092
				3,428				3,421	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	3,113	3,844	605	2,290	4,339	4,206	628	2,503
	確認を受け ない幼稚園	7,811				6,406			
	地域型 保育事業			51	149			83	467
②-①		1,605	▲ 88	326	▲ 659	1,516	317	382	▲ 122
				▲ 333				260	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		9,189	3,862	328	3,091	9,126	3,815	327	3,080
				3,419				3,407	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	4,662	4,335	652	2,588	4,683	4,343	652	2,588
	確認を受け ない幼稚園	5,896				5,876			
	地域型 保育事業			97	588			97	589
②-①		1,369	473	421	85	1,433	528	422	97
				506				519	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		9,115	3,810	328	3,075			256	2,382
				3,403					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	4,683	4,347	652	2,588	9,309	3,752	2,638	
	確認を受け ない幼稚園	5,876							
	地域型 保育事業			97	593				
②-①		1,444	537	421	106				
				527					

①中心部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,786	1,101	96	946	1,773	1,092	95	942
				1,042				1,037	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	713	1,099	183	757	853	1,188	200	812
	確認を受け ない幼稚園	1,662				1,382			
	地域型 保育事業			34	85			34	130
②-①		589	▲2	121	▲104	462	96	139	0
				17				139	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,753	1,081	95	938	1,691	1,043	94	934
				1,033				1,028	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	868	1,188	200	812	868	1,188	200	812
	確認を受け ない幼稚園	1,382				1,382			
	地域型 保育事業			48	126			48	126
②-①		497	107	153	0	559	145	154	4
				153				158	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績(在園児数)			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,683	1,038	94	930	1,786	1,009	75	742
				1,024					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	868	1,188	200	812				
	確認を受け ない幼稚園	1,382							
	地域型 保育事業			48	126				
②-①		567	150	154	8			817	
				162					

②北東部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		
①量の見込み (必要利用定員総数)		504	172	13	148	514	176	13	151
				161				164	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	83	172	24	74	83	172	24	74
	確認を受け ない幼稚園	634				634			
	地域型 保育事業			0	0			0	39
②-①		213	0	11	▲74 ▲63	203	▲4	11	▲38 ▲27

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		
①量の見込み (必要利用定員総数)		529	181	13	154	553	189	14	155
				167				169	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	83	181	24	74	83	189	24	74
	確認を受け ない幼稚園	634				634			
	地域型 保育事業			0	80			0	81
②-①		188	0	11	0 11	164	0	10	0 10

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		
①量の見込み (必要利用定員総数)		563	193	14	159	504	164	9	103
				173					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	83	193	24	74				
	確認を受け ない幼稚園	634							
	地域型 保育事業			0	85	112			
②-①		154		10	0 10				



③東部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,285	347	33	332	1,257	339	33	332
				365				365	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	450	323	48	179	642	371	48	232
	確認を受け ない幼稚園	910				750			
	地域型 保育事業			4	20			14	51
②-①		75	▲24	19	▲133	135	32	29	▲49
				▲114				▲20	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,234	333	33	331	1,232	333	33	331
				364				364	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	804	451	68	312	804	451	68	312
	確認を受け ない幼稚園	430				430			
	地域型 保育事業			14	51			14	51
②-①		0	118	49	32	2	118	49	32
				81				81	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績(在園児数)			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,232	333	33	330			19	191
				363					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	804	451	68	312	1,285	323		
	確認を受け ない幼稚園	430							
	地域型 保育事業			14	51			210	
②-①		2	118	49	33				
				82					

④南部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		2,236	706	74	561	2,241	708	74	559
				635				633	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	1,141	650	132	396	1,591	780	138	420
	確認を受け ない幼稚園	1,090				690			
	地域型 保育事業			8	30			8	101
②-①		▲5	▲56	66	▲135	40	72	72	▲38
				▲69				34	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		2,218	701	74	559	2,239	708	73	554
				633				627	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	1,738	820	142	425	1,759	820	142	425
	確認を受け ない幼稚園	480				480			
	地域型 保育事業			8	134			8	134
②-①		0	119	76	0	0	112	77	5
				76				82	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績(在園児数)			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		2,231	704	73	552			56	424
				625				480	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	1,759	820	142	425	2,236	682		
	確認を受け ない幼稚園	480							
	地域型 保育事業			8	134				
②-①		8	116	77	7				
				84					

⑤西部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,920	516	33	441	1,894	509	33	440
				474				473	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	15	494	61	274	315	554	61	314
	確認を受け ない幼稚園	2,035				1,675			
	地域型 保育事業			5	14			9	75
②-①		130	▲22	33	▲153	96	45	37	▲51
				▲120				▲14	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,920	517	32	440	1,906	513	32	439
				472				471	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	315	554	61	314	315	554	61	314
	確認を受け ない幼稚園	1,675				1,675			
	地域型 保育事業			9	126			9	126
②-①		70	37	38	0	84	41	38	1
				38				39	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		1,904	512	32	439			24	325
				471					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	315	554	61	314	1,920	497	349	
	確認を受け ない幼稚園	1,675							
	地域型 保育事業			9	126				
②-①		86	42	38	1				
				39					

⑥北西部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）							
		【1号】		【2号】		【3号】		【1号】		【2号】		【3号】	
		3歳以上		3歳以上		3歳未満		3歳以上		3歳以上		3歳未満	
		教育標準 時間認定		保育認定		0歳	1, 2歳	保育認定		教育標準 時間認定		保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		592	269	23	204	227		568	259	23	203	226	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	176	302	49	204			187	302	49	204		
	確認を受け ない幼稚園	460						460					
	地域型 保育事業			0	0					10	10		
②-①		44	33	26	0	26		79	43	36	11	47	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）							
		【1号】		【2号】		【3号】		【1号】		【2号】		【3号】	
		3歳以上		3歳以上		3歳未満		3歳以上		3歳以上		3歳未満	
		教育標準 時間認定		保育認定		0歳	1, 2歳	保育認定		教育標準 時間認定		保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		582	265	23	203	226		554	252	23	202	225	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	186	302	49	204			186	302	49	204		
	確認を受け ない幼稚園	480						460					
	地域型 保育事業			10	10					10	10		
②-①		84	37	36	11	47		92	50	36	12	48	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）							
		【1号】		【2号】		【3号】		【1号】		【2号】		【3号】	
		3歳以上		3歳以上		3歳未満		3歳以上		3歳以上		3歳未満	
		教育標準 時間認定		保育認定		0歳	1, 2歳	保育認定		教育標準 時間認定		保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		551	252	23	200	223				22	192		
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	186	302	49	204			592	267	214			
	確認を受け ない幼稚園	460											
	地域型 保育事業			10	10								
②-①		95	50	36	14	50							

⑦北部

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		647	516	39	325	636	507	39	325
				364				364	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	370	493	70	264	375	493	70	264
	確認を受け ない幼稚園	710				710			
	地域型 保育事業			0	0			8	61
②-①		433	▲23	31	▲61	449	▲14	39	0
				▲30				39	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		610	486	39	325	602	480	39	324
				364				363	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	375	493	70	264	375	493	70	264
	確認を受け ない幼稚園	710				710			
	地域型 保育事業			8	61			8	61
②-①		475	7	39	0	483	13	39	1
				39				40	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		600	479	39	324			32	264
				363					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	375	493	70	264	647	505	296	
	確認を受け ない幼稚園	710							
	地域型 保育事業			8	61				
②-①		485	14	39	1				
				40					

⑧北条

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		339	284	19	131	338	282	19	132
				150				151	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	165	290	38	132	285	325	38	173
	確認を受け ない幼稚園	310				105			
	地域型 保育事業			0	0			0	0
②-①		136	6	19	1	2	43	19	41
				20				60	

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		335	281	19	133	343	286	19	134
				152				153	
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	285	325	38	173	285	325	38	173
	確認を受け ない幼稚園	105				105			
	地域型 保育事業			0	0			0	0
②-①		55	44	19	40	47	39	19	39
				59				58	

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		346	288	20	134	339	284	19	131
				154					
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	285	325	38	173				
	確認を受け ない幼稚園	105							
	地域型 保育事業			0	0				
②-①		44	37	18	39			150	
				57					

⑨中島

単位：人

		1年目（平成27年度）				2年目（平成28年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		10	21	0	10	8	17	0	8
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	0	21	0	10	8	21	0	10
	確認を受けな い幼稚園	0				0			
	地域型 保育事業			0	0			0	0
②-①		▲10	0	0	0	0	4	0	2
					0				2

		3年目（平成29年度）				4年目（平成30年度）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		8	17	0	8	6	11	0	7
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	8	21	0	10	8	21	0	10
	確認を受け ない幼稚園	0				0			
	地域型 保育事業			0	0			0	0
②-①		0	4	0	2	2	10	0	3
					2				3

		5年目（平成31年度）				(参考)平成26年度実績（在園児数）			
		【1号】	【2号】	【3号】		【1号】	【2号】	【3号】	
		3歳以上	3歳以上	3歳未満		3歳以上	3歳以上	3歳未満	
				0歳	1, 2歳			0歳	1, 2歳
		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定		教育標準 時間認定	保育認定	保育認定	
①量の見込み (必要利用定員総数)		5	11	0	7			0	10
②確保の 内容	特定教育・ 保育施設	8	21	0	10	0	21	10	
	確認を受け ない幼稚園	0							
	地域型 保育事業			0	0				
②-①		3	10	0	3				
					3				

## 2 地域子ども・子育て支援事業の充実

### (1) 提供区域の設定

教育・保育提供区域である9区域を基本としますが、事業ごとに利用実態が異なることから以下のとおり設定します。

#### ■地域子ども・子育て支援事業の区域設定

事業	区域設定
①利用者支援事業	市内全域（市内1区域）
②延長保育事業	教育・保育提供区域（9区域）
③児童クラブ運営事業（放課後児童健全育成事業）	市内全域（市内1区域）
④子育て短期支援事業	市内全域（市内1区域）
⑤乳児家庭全戸訪問事業	市内全域（市内1区域）
⑥養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	市内全域（市内1区域）
⑦地域子育て支援拠点事業	市内全域（市内1区域）
⑧一時預かり事業	教育・保育提供区域（9区域）
⑨病児・病後児保育事業	市内全域（市内1区域）
⑩ファミリー・サポート・センター事業	市内全域（市内1区域）
⑪妊婦一般健康診査事業	市内全域（市内1区域）
⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業	市内全域（市内1区域）
⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	市内全域（市内1区域）





(2) 量の見込みと確保方策

①利用者支援事業

子ども及びその保護者が、認定こども園・幼稚園・保育所での教育・保育や一時預かりなどの地域子ども・子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、市役所や地域子育て支援拠点などで相談を受け付けるなど利用者支援を図ります。

単位：か所

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	5	5	5	5	5	1
②確保の内容	3	4	5	5	5	
②-①	▲ 2	▲ 1	0	0	0	

②延長保育事業

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常保育を延長した保育を行います。

【市内全体】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	3,257	3,235	3,217	3,189	3,180	3,253
②確保の内容	3,257	3,235	3,217	3,189	3,180	
②-①	0	0	0	0	0	

【①中心部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	908	903	896	872	869	908
②確保の内容	908	903	896	872	869	
②-①	0	0	0	0	0	

【②北東部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	203	206	211	217	220	203
②確保の内容	203	206	211	217	220	
②-①	0	0	0	0	0	

【③東部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	333	328	324	323	323	333
②確保の内容	333	328	324	323	323	
②-①	0	0	0	0	0	

【④南部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	717	716	710	710	705	717
②確保の内容	717	716	710	710	705	
②-①	0	0	0	0	0	

【⑤西部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	304	301	302	300	299	304
②確保の内容	304	301	302	300	299	
②-①	0	0	0	0	0	

【⑥北西部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	232	226	228	222	220	232
②確保の内容	232	226	228	222	220	
②-①	0	0	0	0	0	

【⑦北部】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	377	372	363	360	359	377
②確保の内容	377	372	363	360	359	
②-①	0	0	0	0	0	

【⑧北条】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	179	179	179	182	182	179
②確保の内容	179	179	179	182	182	
②-①	0	0	0	0	0	

【⑨中島】

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	4	4	4	3	3	0
②確保の内容	4	4	4	3	3	
②-①	0	0	0	0	0	

### ③児童クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供します。入会児童の増加に対応するため、計画的に専用施設の増築、新築等の整備を行います。

単位：人

		1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み		4,373	4,650	4,958	5,228	5,518	3,536
(内訳)	小学1～ 3年生	3,614	3,842	4,097	4,307	4,529	
	小学4～ 6年生	759	808	861	921	989	
②確保の内容		4,098	4,542	4,933	5,228	5,518	
②-①		▲ 275	▲ 108	▲ 25	0	0	

### ④子育て短期支援事業

保護者の病気、疲労等により家庭で養育することが一時的に困難になった児童を保護します。また、夫等の暴力から一時的に逃れるためや経済的な理由により緊急一時的に保護が必要になった母子の保護を行います。今後も広報紙等によって周知に努め、利用を促進します。

単位：人日(年間利用延べ人数)

		1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み		561	625	696	775	864	452
②確保の内容		561	625	696	775	864	
②-①		0	0	0	0	0	

### ⑤乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月未満の乳児のいる家庭を保健師又は訪問員(母子保健推進員等)が訪問し、さまざまな不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。支援が必要な家庭には適切なサービスの提供を行うことで、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	3,937	3,901	3,865	3,829	3,793	4,009
②確保の内容	3,937	3,901	3,865	3,829	3,793	
②-①	0	0	0	0	0	

⑥養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

養育支援が必要でありながら自分から支援を求めることができない家庭を早期に発見し、必要な訪問支援を行います。今後も継続して支援を行い、家庭での安定した児童の養育が可能となるように努めます。(要支援児童等に対する適切な対応)

単位：人

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	1,631	1,713	1,781	1,835	1,872	1,443
②確保の内容	1,631	1,713	1,781	1,835	1,872	
②-①	0	0	0	0	0	

⑦地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。これにより、地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援します。

単位：人日（年間利用延べ人数）

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	108,200	108,200	108,200	107,900	107,600	ひろば型： 5か所(15,697) センター型： 15か所(40,445) 児童館： 7か所(35,621) 合計： 27か所(91,763)
②確保の内容	28か所 (95,800)	30か所 (104,000)	31か所 (108,200)	31か所 (107,900)	31か所 (107,600)	
②-①	▲ 12,400	▲ 4,200	0	0	0	

## ⑧一時預かり事業

保護者の就労や、傷病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、一時的に認定こども園、幼稚園、保育所などで保育を行います。

### ◇事業類型

- ・一般型：主に保育所で実施している一時預かり
- ・基幹型加算：休日等の開所及び1日9時間以上の開所を行う施設への加算
- ・余裕活用型：認定こども園、保育所、小規模保育等で、年度当初など利用児童数が定員に達していない場合に、定員まで一時預かり事業として受け入れることができるもの
- ・幼稚園型：幼稚園での預かり保育
- ・訪問型：地域型保育給付の居宅訪問型保育に準じ、保育の必要性の認定を受けない児童についての訪問事業

### 【市内全体】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定による利用	36,119	35,714	35,414	35,024	34,882	43,070 【在園児対象以外】
		2号認定による利用	307,891	304,442	301,879	298,546	297,351	
	在園児対象以外の利用（主に保育所）		43,468	43,167	42,834	42,492	42,329	
② 確保 の 内 容	在園児対象型		344,010	340,156	337,293	333,570	332,233	
	在園児対象型以外		43,468	43,167	42,834	42,492	42,329	
②-①			0	0	0	0	0	



【①中心部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	7,988	7,904	7,808	7,611	7,563	11,651 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	68,092	67,373	66,553	64,891	64,477	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		11,500	11,427	11,321	11,079	11,008	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		76,080	75,277	74,361	72,502	72,040	
	在園児対象型以外		11,500	11,427	11,321	11,079	11,008	
②-①			0	0	0	0	0	

【②北東部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	1,310	1,328	1,355	1,391	1,412	2,665 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	11,170	11,327	11,549	11,856	12,042	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		2,866	2,918	2,984	3,075	3,123	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		12,480	12,655	12,904	13,247	13,454	
	在園児対象型以外		2,866	2,918	2,984	3,075	3,123	
②-①			0	0	0	0	0	

【③東部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	6,224	6,121	6,034	5,997	5,978	4,698 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	53,056	52,180	51,441	51,119	50,955	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		4,754	4,695	4,642	4,630	4,616	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		59,280	58,301	57,475	57,116	56,933	
	在園児対象型以外		4,754	4,695	4,642	4,630	4,616	
②-①			0	0	0	0	0	

【④南部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	8,518	8,473	8,377	8,352	8,301	9,820 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	72,602	72,212	71,397	71,179	70,748	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		10,313	10,301	10,214	10,221	10,159	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		81,120	80,685	79,774	79,531	79,049	
	在園児対象型以外		10,313	10,301	10,214	10,221	10,159	
②-①			0	0	0	0	0	



【⑤西部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	6,350	6,271	6,282	6,219	6,194	4,670 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	54,130	53,463	53,550	53,008	52,800	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		4,330	4,295	4,314	4,286	4,270	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		60,480	59,734	59,832	59,227	58,994	
	在園児対象型以外		4,330	4,295	4,314	4,286	4,270	
②-①			0	0	0	0	0	

【⑥北西部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	2,041	1,983	1,999	1,930	1,917	920 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	17,399	16,902	17,041	16,448	16,347	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		964	940	951	921	916	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		19,440	18,885	19,040	18,378	18,264	
	在園児対象型以外		964	940	951	921	916	
②-①			0	0	0	0	0	

【⑦北部】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	2,545	2,508	2,444	2,413	2,405	6,974 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	21,695	21,380	20,836	20,566	20,501	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		6,561	6,493	6,346	6,287	6,267	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		24,240	23,888	23,280	22,979	22,906	
	在園児対象型以外		6,561	6,493	6,346	6,287	6,267	
②-①			0	0	0	0	0	

【⑧北条】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
① 量の 見 込 み	幼稚園 在園児	1号認定に よる利用	1,058	1,054	1,048	1,058	1,063	1,672 【在園児対象以外】
		2号認定に よる利用	9,022	8,990	8,940	9,024	9,067	
	在園児対象以外の 利用（主に保育所）		1,622	1,623	1,619	1,640	1,648	
② 確 保 の 内 容	在園児対象型		10,080	10,044	9,988	10,082	10,130	
	在園児対象型以外		1,622	1,623	1,619	1,640	1,648	
②-①			0	0	0	0	0	

【⑨中島】

単位：人日（年間利用延べ人数）

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	幼稚園 在園児	1号認定による利用	85	72	67	53	49	0 【在園児対象以外】
		2号認定による利用	725	615	572	455	414	
	在園児対象以外の利用（主に保育所）		558	475	443	353	322	
②確保の内容	在園児対象型		810	687	639	508	463	
	在園児対象型以外		558	475	443	353	322	
②-①			0	0	0	0	0	

⑨病児・病後児保育事業

認定こども園・幼稚園・保育所等に通っている児童が病気又は病気回復期のため、集団生活が困難な場合に、一時的に預かります。

単位：人日（年間利用延べ人数）

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200	2,979
②確保の内容	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
②-①	1,000	900	800	700	600	



#### ⑩ファミリー・サポート・センター事業

子育てに関し、「援助を受けたい方（依頼会員）」と「援助を行いたい方（提供会員）」両者のあつ旋等を行います。利用料の助成により依頼会員の増加を図るとともに、依頼会員数と提供会員数のバランスを保ちます。また、より安全な援助活動を行うため講習会を実施し、提供会員の資質向上を図ります。

単位：人日（年間利用延べ人数）

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	10,620	10,801	10,984	11,171	11,361	10,268
②確保の内容	10,620	10,801	10,984	11,171	11,361	
②-①	0	0	0	0	0	

#### ⑪妊婦一般健康診査事業

妊婦一般健康診査（一部公費負担）を行い、妊婦及び胎児の健康の保持増進を図ります。広報紙やホームページへの掲載、チラシの配布等で受診勧奨のために周知・啓発を図ります。

単位：人日（年間利用延べ人数）

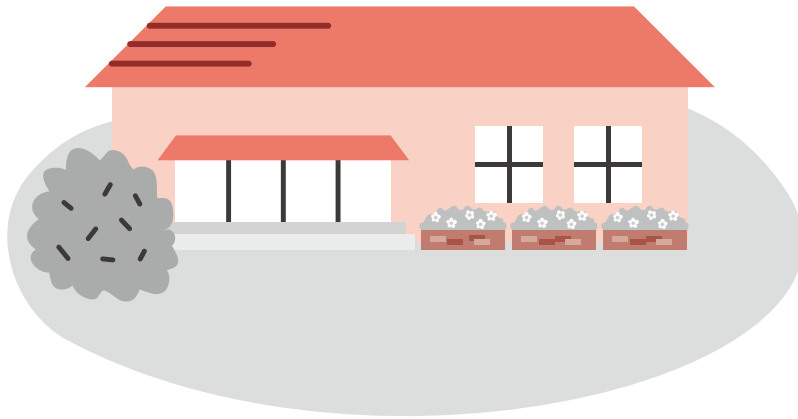
	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	(参考) 平成25年度 実績
①量の見込み	4,438	4,397	4,356	4,315	4,274	4,520
②確保の内容	4,438	4,397	4,356	4,315	4,274	
②-①	0	0	0	0	0	

**⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業**

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき給食費や教材費・行事費等の実費負担部分に要する費用を助成する事業を行います。

**⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業**

新規参入の申請があったものに対して、社会福祉法人・学校法人以外のものに対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求め、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き認可するための事業を行います。



### 3 子ども・子育て支援の推進方策等

#### (1) 教育・保育の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策

①幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援策、認定こども園の普及に係る基本的な考え方

安心こども基金などの国の補助メニュー等の積極的活用を促して、施設整備について支援します。また、保育教諭等についても資格取得特例期間の周知を図り、移行の支援を行います。

認定こども園の普及については、私立施設及び事業からの移行を最大限尊重し、公立施設の認定こども園への移行については、地理的要因なども考慮した上で、私立施設及び事業の動向を注視しながら適宜検討を行います。

②幼保連携型認定こども園の目標設置数及び設置時期

本計画中の幼保連携型認定こども園の目標設置数とその時期については、以下のとおり設定します。また、新たな設置数は、既存施設からの移行や新規設置を妨げる数でなく、各年度の数を超えての設置も可能とします。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
新たな設置数	3施設	8施設	3施設	1施設	0施設	15施設

③既存の幼稚園・保育所から認定こども園への移行を行う際の市計画で定める数

本計画中の幼稚園及び保育所から幼保連携型認定こども園への移行特例に係る需要量の上乗せ部分については、各施設への意向調査の結果を基に、以下のとおり設定します。

・ 1号 136人 ・ 2号 440人 ・ 3号 251人 （平成27年度～平成31年度）

④需給調整の考え方について

教育・保育施設（幼稚園を除く）及び地域型保育事業の認可申請があった時、認可申請時に、各提供区域内での「確保方策」が「量の見込み」を超えていなければ、適格性及び認可基準を満たす申請者である場合は認可するものとします。認可申請に基づき認可することにより、「量の見込み」を超えることになる場合は、認可を行わないことができます。

ただし、既存の幼稚園及び保育所が認定こども園に移行する場合は、「量の見込み」に県の計画で定める数（幼保連携型部分は市の計画で定める数）を加えたものの範囲内であれば移行できます。

⑤幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等に関する推進方策

保育士の資質を高めるための松山市保育会「委託研修会」を実施し、公私立保育所、地域保育所に参加の案内をしています。今後は、公立幼稚園教諭を含む研修会実施のため内容の検討

を行います。

また、保育・幼稚園課主催の「障がい児研修」を公立の保育士及び幼稚園教諭を対象に年間5回実施しています。その中の1回は地域保育所の保育士にも参加を促し、障がい児保育に対する理解を深め職員の資質向上に成果を挙げていることから、「障がい児研修」は、今後も継続して実施します。

さらに、市内の保育教諭、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭、各療育機関等の職員を対象として、教育委員会主催による「松山市幼児教育研修会」を実施し、年3回の全体研修会、年15回の公立幼稚園での園内研修会について、幼稚園教諭や保育士の参画を得ていることから、引き続き継続して実施します。

なお、今後は保育教諭、幼稚園教諭、保育士が合同で行う、幼児教育の研究や研修の機会の確保に努めていきます。

#### ⑥質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性に係る基本的考え方及び推進方策

子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるような支援をしていくものであり、保護者が子育ての第一義的責任を有するという基本的認識を前提とします。保護者が子育ての権利を享受することが可能になるよう、また、保護者が子育てについての責任を果たすことができるよう、地域や社会が子育てに寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を減じていきます。

そのため、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業については、本市が幼児期の学校教育及び乳幼児期の保育並びに地域子ども・子育て支援事業を総合的に実施する主体となり、「子どもの最善の利益」が実現される社会の実現を基本とします。本計画に基づき、子どもの視点に立ち、一人一人の子どもの安全と発達の保障による健やかな育ちが等しく実現されるよう、すべての子どもや子育て家庭を対象に、地域の実情に応じた良質かつ適切な取り組みを関係者と連携しつつ社会全体で実施するものです。

#### ⑦教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互連携、並びに、認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携についての基本的考え方を踏まえたこれからの連携推進方策

教育・保育施設である認定こども園、幼稚園及び保育所は、子ども・子育て支援で地域の中核的な役割を担い、地域型保育事業を行うもの及び地域子ども・子育て支援事業を行うもの等と連携し、必要に応じてこれらのものの保育の提供等に関する支援を行うことが求められます。そのため、愛媛県幼稚園連合会での研究会の開催や情報交換による幼稚園教諭同士の連携、また、松山市保育会や愛媛県保育協議会の主催する研修会の一部では、地域保育所（認可外保育施設）の保育士も参加対象とするなどによる保育士同士の連携をさらに強化していきます。

加えて、地域型保育事業では、認定こども園や認可保育所との連携施設設定が必要となるため、各設置主体がスムーズに連携施設設定ができるように支援を行います。

小学校単位で設置している「保幼小連絡協議会」の充実を図り、認定こども園、幼稚園及び

保育所と小学校が、それぞれの発達段階での役割や責任を果たせるよう、意見や情報交換の場として、連携の強化に努めます。

さらに、「幼保小中連携推進事業」を継続実施し、就学前の教育・保育施設、小学校、中学校との円滑な接続に向けて、子ども同士の交流活動や職員の合同研修会を行い、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進します。

## **(2) 産後の休業及び育児休業後の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の円滑な利用の確保に関する事項**

産前、産後休業及び育児休業期間中の保護者に対して、訪問事業や健診及び相談事業による情報提供や相談支援を実施するとともに、利用者支援事業などの活用により、利用を希望する保護者のニーズに応じて、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の整備を行います。

- ・基本方針1全般
- ・【2-1】利用者支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業、乳児家庭全戸訪問事業
- ・【2-2】休日保育、夜間保育、乳児保育、子ども総合相談、子育て情報の周知
- ・【3-1】1歳6か月健診、3歳児健診、赤ちゃん相談
- ・【4-2】私立幼稚園の情報提供

## **(3) 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する、県が行う施策との連携に関する事項**

### **①児童虐待防止対策の充実**

乳児期の各健診、乳児家庭全戸訪問事業等を通じての相談や、養育支援を必要とする家庭や虐待の早期発見、早期対応に努め、関係機関との連携強化を図ります。

- ・【2-1】養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業
- ・【2-1】妊婦一般健診事業、乳児家庭全戸訪問事業
- ・【3-1】1歳6か月健診、3歳児健診、赤ちゃん相談、乳児一般健康診査、予防接種
- ・【8-1】要保護児童対策事業

### **②ひとり親家庭の自立支援の推進**

子育てや生活支援策、就業支援策、養育費の確保策等について、総合的な対策を実施するとともに、相談体制の充実や各種情報の提供を行います。

- ・【8-2】「ひとり親家庭の自立支援の推進」全般

### **③障がい児施策の充実等**

障がい児が日常生活する上での支援や、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に



教育や保育を受けられるための教育・保育支援体制の整備等を図るとともに、関連施策を実施する中で、発達障がい等さまざまな障がいの早期発見、早期支援に努めます。

- ・【8-3】「障がい児施策の充実」全般

#### (4) 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項

##### ①仕事と生活の調和実現のための働き方の見直し等

男女が協力して、働きながら家庭を築くことの意義に関する教育や啓発について、各分野で連携を図るとともに、企業に対し、従業員の仕事と子育てや家庭生活、地域生活が両立できる制度整備について、啓発や情報提供等を積極的に推進します。

- ・【6-1】「多様な働き方の実現及び働き方の見直し等」全般

##### ②仕事と子育ての両立のための基盤整備

教育・保育及び児童クラブ運営事業（放課後児童健全育成事業）の充実、ファミリー・サポート・センター事業の設置促進等の多様な働き方に対応した子育て支援を展開するとともに、国や県及び関係機関と連携を図ります。

- ・【1-1】「幼児期の学校教育及び乳幼児期の保育の充実」全般
- ・【2-1】児童クラブ運営事業（放課後児童健全育成事業）、ファミリー・サポート・センター事業

